



伊豆の国市 議会だより

2016年11月1日発行
No. 43

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

9月定例会

常任委員会報告 ○○○○○○ 2～3
一般質問 ○○○○○○ 4～9
事業評価報告 ○○○○○○ 10

議会の取り組み ○○○○○○○○○○ 11
議決結果・賛否一覧 ○○○○○○ 12

総務観光建設委員会

平成27年度一般会計決算

■ 葦山土地改良区総代選挙事業で無投票だったが、開票立会人報酬21万1200円の支出の理由は。

公職選挙法に基づき、選挙立会人の下、選挙会を開き無投票の報告を行った。一人当たり8800円で、立会人24人分。

■ 固定資産評価替え事業で、当初300万円の予算が計上されたが、減額となった理由は。

3年かけて算定基準を作成する予定だったが、見直し項目を変更することにより、平成27年度の作業を行う必要がなくなったため。

■ 北江間財産区管理事業 北江間各区補助金4218万7037円の詳細と、補助額に差が生じた理由は。

北江間財産区特別会計からの繰入金を財源とした北江間4区への補助金であり、内訳は、町屋区に469万7757円、大北区に70万円、千代田区に98万9280円、長塚区に3500万円、北江間財産区老人会に80万円を交付。

長塚公民館を建て替えたことから、長塚区への補助額が多くなっている。



建て替えた長塚公民館

■ 自主公演事業のうちファミリーミュージカル白雪姫、林家正蔵・三平寄席の入場者数が少なかった理由は。

両イベントともPR不足があった。PR方法と、寄席の芸能人選択は課題。

■ 広域観光宣伝事業で、アジア自転車競技選手権大会開催市町負担金300万円の詳細と、その負担割合は。

伊豆市のペロドロームで平成28年1月に開催されたアジア自転車競技選手権大会の負担金で、開催は平成27年度のみとなり、一時的な負担。伊豆市が400万円で、本市と伊東市が300万円。

■ 道路愛称看板設置工事で1243万8000円を支出したが、工事概要は。

愛称が決定した10路線の起点・中間点・終点に愛称名の看板を34基設置し、

長嶋ロードに3基のモニュメントを設置。今後は長岡温泉場地区に看板を設置する。



道路愛称看板

平成27年度簡易水道等事業

特別会計決算

■ 茅野地区への量水器取替え工事の237万2625円は。

メーターの取替と、取替工事の際の断水防止用のバイパス配管工事も実施した。

平成27年度下水道事業特別会計決算

■ 下水道全体見直し業務委託料538万9200円は。

狩野川の流域別下水道総合計画の

見直しに伴い、年次目標が平成32年から平成42年に延伸したことにより、全体計画も変更になったため見直しを行った。

平成27年度上水道事業

会計剰余金の処分及び決算

■ 未処分利益剰余金7億2384万364円は。

将来的に簡易水道の上水道への統合に係る経費として留保する。

閉会中の継続調査

平成28年7月27日(水)

■ 葦山反射炉ガイダンス施設の整備状況調査

建設工事が進むガイダンス施設の進捗を確認するため現地調査を実施。

■ 旧スポーツワールド跡地利用の現状等調査

順天堂大学医学部附属静岡病院に到着するドクターヘリの格納庫建設予定地、および工業用地として整備予定の2区画の用地を現地確認。

委員会所管事務に関する課題調査

■ 北江間地区採石場跡地における太陽光発電所建設工事の進捗状況を現地確認。

福祉文教経済委員会

平成27年度一般会計決算

■不法投棄対策事業で約28万円支出し、監視カメラを2台購入したが効果は。

カメラを設置した場所に「不法投棄防止監視カメラ設置中」の看板を掲げたところ、不法投棄がなくなった。

■生活保護運営事業費は12億6500万円ほどだが、保護の状況と本市の県内における現状は。

保護数は498世帯、620人、保護率1・25%で、高い方から伊東市、下田市、熱海市、沼津市、本市である。

■支援センター「すみれ」「たんぽぽ」は、土曜日も開所されたが、効果は。

土曜日は幼稚園がお休みなので、子どもを連れてくる方や、父親と一緒に来るなど新たな利用者があった。

■在宅高齢者福祉推進事業のご用聞きサービスは、年度当初60万円の予定が、12万5000円となった理由は。

周知が弱く、高齢者に情報が伝わらなかつた。また、委託先のシルバー人材センターが受けられない業務もあり、今後は改善が必要である。

■高齢者福祉タクシー等利用助成は約4100万円支出したが、利用状況と

金額等の見直しの検討はしているのか。交付率78%、利用率79・5%であった。

平成37年に団塊の世代が75歳になることから見直しは避けて通れない状況である。

■幼児教育一般事務管理事業で、「園の在り方検討会」委員報償7万2000円支出したが、検討結果は。

大仁東幼稚園の統合、ひまわり保育園分園の廃止、園舎の老朽化と土砂災害警戒区域の指定を受けている長岡保育園について、検討要望が盛り込まれた意見書が提出されている。

■長岡図書館は、平成27年度末で利用を中止したが、今後の対応と老朽化した建物の今後は。

あやめ会館の一部を改修し、貸出し用機械を設置し、検索システム対応で貸し出しを行う予定である。

老朽化した建物については、今後検討していく。



使用を休止した長岡図書館

平成27年度国民健康保険

特別会計決算

■平成27年度は税率引き上げがあっても、収納率は4%ほどアップしたが、要因は。

徴収は平成23年度から税務課で行っており、市民税と固定資産税と合わせて徴収対策を行っている成果である。

平成27年度後期高齢者医療

特別会計決算

■一人当たりの医療費は。85万3009円で、前年対比1万円増加している。県内で6番目に高い。

平成27年度介護保険特別会計決算

■地域包括支援センター委託料は、長岡および大仁は1820万円に対し、葦山は1880万円と多いが、理由は。

65歳以上の人数割りで支出したものの、(長岡地区4588人、大仁地区4599人、葦山地区5984人。)

平成27年度楠木及び天野揚水場

管理特別会計決算

■楠木揚水場の維持管理経費は1000万円ほどで、前年対比300万円ほど減額となったが、理由は。

電気料金が電気設備更新工事の実施中、少電力量の仮設ポンプで対応したことで165万円の減額。また、前年度は江間パイプライン漏水修理工事等があり120万円の差が出た。

閉会中の継続調査

平成28年7月29日(金)

■生涯学習拠点施設(旧大仁高校)の今後について

耐震不足の大仁市民会館機能を移転するため、県から無償貸与の校舎を改修予定であり、現地調査を実施。

■農業商工施策の現状について

①資源循環センター「農土香」6年経過し、事業拡充など発展的検討が必要とのことから現地調査を実施。
②(株)大仁まごころ市場 営業開始

13年経過し、現状や課題把握が必要とのことから現地調査を実施。



資源循環センター農土香現地調査

一般質問

今回は12名が行い当局の考え方を質しました。
FMいずのくに(87.7MHz)で生放送しています。

小学校の英語授業について

梅原秀宣

問 平成32年度から外国語活動を小学3年生から、また、5年生から外国語を正式な教科とすることになったが、実施に当たった際の課題は。また、保護者などから英語教育の充実を求める声が上がっているがどう応えるか。

答 課題は専門性と指導力向上で、ALTや専門教員の配置を考えていきたい。また、コミュニケーション能力の育成に努めたい。英語のOB教員の活用は費用面で難しい。文科科学省の英語特区については検討に値する。



元気づく英語の授業(長岡北小)

問 まちづくりに向けた観光への取り組み
① 葦山反射炉及び江川邸の入場者

数が減少傾向にあるが、原因は。② 伊豆長岡温泉の宿泊客数は。③ ガイダンス施設ができた後のガイドの役割は。④ まちの活性化のためになすべきことは。

答 ① 登録直後と比べれば減っているが登録前からは増加傾向が続いている。入場料の値上げは保全等のためということと理解してもらおう。江川邸等とのセット券の販売も検討している。② 微増である。女性客をターゲットにした事業展開を考えている。③ ガイドの皆さんには引き続き頑張ってもらおう。委託料も変更なし。④ 市ならではの資源を掘り起こし、さまざまな企画を打ち出していく。

公共施設等総合管理計画について

問 ① 更新等の総費用が131.2億円と推計された根拠は。② まちづくりの拠点である庁舎についての方針は。③ 説明会でのアンケートの結果は。

答 ① 試算ソフトで今後30年間の公共施設とインフラ資産の更新等の費用を合算した。② 先送りしたが基金を設置する予定。③ 施設保有量の削減を考慮すべきとした回答が7割、現状維持とした人が3割であった。

歴史的風致維持向上計画の策定について

天野佐代里

問 平成26年3月に策定された「伊豆の国市歴史文化基本構想」で、歴史的風致の概要は。

答 市街地の中にある、城や神社・仏閣など歴史的価値の高い建造物や、工芸品の製造販売や祭礼行事など、歴史と伝統を反映した人々の生活により、地域固有の風情・情緒・たたずまいなどから醸成される良好な環境を歴史的風致としている。

基本的に、50年以上前から存続する建造物や市街地環境、人々の活動が一体となって継承されている歴史的風致を決定する。計画期間は10年で、基本構想から具体的事業等を位置付け盛り込んでいく。

問 計画策定のメリットは。

答 法的特例措置が適用され、国補助金が優先的に措置される。現状変更の許認可等の一部を市教育委員会が行える。市街化調整区域内の開発行為の許認可を、計画に定められた建造物に関する開発行為について、立地基準に関

わる審査を省略できるなど。

市道葦2-3号線(葦山中央農道)改修計画について

問 葦山反射炉への交通対策として、迂回路に絡めた道路拡幅のために、水路改修の必要性は。機運のある今が、課題解決の好機と捉え、積極的かつ効果的な事業化を要望していくもので、進捗状況は。

答 県交通基盤部及び東部農林事務所との協議の結果、農山漁村地域整備交付金を活用し県が実施する。現在、平成29年3月末までの交付金申請に向け、水路及び農道整備の事業計画概要書の策定を行っている。

市としては、事業採択に向け、担い手への農業集積を進めていくために、区域の確定作業を調整するなど働きかけをしている。



葦山中央農道(葦2-3号線)

大型事業と

中期財政計画について

内田隆久

問 平成34年度までに予定している大型事業は、広域ごみ処理場38億円(総額76億円)、庁舎43億円、火葬場10億円、し尿処理場15億円、スポーツワールド造成4・2億円、反射炉保全整備1・7億円、旧大仁高校改修1・5億円、旧ごみ処理場解体3施設14億円、その他、合計で100億円を超えると今年5月に示されたが。

答 現在の想定できる金額である。

問 市の負担額は約50億円か。

答 全てやりたいという思いはあるが、先送りせざるを得ない部分もある。

問 さらに温泉保護対策基金への積み立て2億円、郷土史料館跡地の所蔵庫建設費、伊豆医療センターの経費は。

答 積み立ては来年度から考えているが、所蔵庫は少し後になる。伊豆医療センターはすぐに方向性は出ないかも。

問 今後の市財政は財政調整基金を取り崩してやっていると明言しているが。

答 基金は、残していきたいという思いで来年度予算を組み立てていく。

問 平成34年までに必要な市の事業予算が約50億円で、想定されている平成33年度末の財政調整基金残高が16億円で、34億円不足しているが。

答 特定財源、国庫金、一番多いのは起債。起債を充当してやっていく。

問 起債は借金ではないのか。

答 起債だから借金である。それぞれの起債の基準で借り、臨時財政対策債も使い、やりくりする。

問 新中期財政計画を作るべきでは。

答 歳出をどこまで抑えるかをやっていかなければ先がない。全体事業費が出た時点で計画の修正をしていく。

問 市民にも危機感がないので財政の厳しさについてしっかり説明を。財政危機から反射炉世界遺産の認定の継続すら危うくなるのでは。来年は、市長任期が終了する時。バランスの取れた歳出削減の決断を要望する。

答 市民に対しては、あらゆる機会を作り理解をいただきたいと思っている。



葦山反射炉

公共工事における優良工事表彰制度導入について

鈴木照久

問 過去3カ年における公共工事入札発注件数と発注総額は。

答 平成25年度の入札は、98件、総額17億7300万円、平成26年度は104件で、総額17億2200万円、平成27年度は112件で、総額22億9600万円となります。総額が多くなっているのは、葦山反射炉ガイダンス施設・神島ポンプ場・葦山小プール等の大型事業があったため。



建設中の神島ポンプ場の一部

施工を推進し、建設業の健全な育成と発展を図ることです。

概要としては、優良工事、優良技術者、安全工事、地域貢献の4部門により、前年度完成した請負金額500万円以上の工事の中から特に優秀なものを部長表彰、優秀なものを事務所長表彰として表彰しています。表彰者は総合評価方式の入札において優遇措置として加点がされます。

問 制度におけるメリットは。

答 県によると、受注者全体の意欲や技術向上につながり、表彰を意識して仕事をするようになったことなど。

問 近隣市町の制度導入状況は。

答 県東部11市9町の平成28年現在の導入状況は、市では下田市・伊豆市と本市の3市が未実施(下田市は来年度より実施予定)。町では9町全て導入していません。

問 本市における制度導入の考えは。

答 地域の主要産業である建設業の信頼性や技術力、意欲の向上を図るとともに、人材確保や防災力を強化するためにも、来年度導入に向け、県や近隣市を参考に制度内容について検討に着手しています。

問 静岡県の表彰制度の目的・概要は。目的は、建設技術の向上と適正な



8月22日台風9号 洞川寺家地先

葦山地区全体の排水計画を立て 関係地区に説明し、理解を

田中正男

問 葦山地区の平たん部は大雨による内水の排水が問題となる。各河川の排水対策はどうか。

答 四日町洞川は、河道拡幅工事を実施中。長崎堂川は、ポンプ増設は完了し、旧日通道路までの河道拡幅工事実施中。土手和田排水は、葦山高校の敷地内に調整池を整備中で本年度完成予定。中央農道は、原木一色に調整池整備中で本年度完成予定。

問 四日町機場はポンプが4基設置できる構造だが、現状では3基。増設は。機会のあるごとに国土交通省や関係機関に要望をしている。

問 地区全体を見て流域の見直しをしていく必要があるのでは。

答 河川の流域の変更はできない。河川ごとの排水量により改修整備等を実施している。

介護保険の制度変更による

介護崩壊をさせず老後を安心に

問 要支援1、2のデイサービスとホームヘルプサービスが保険給付の対象から外れ、市が行う事業に移行され、本年1月から前倒しして開始している。利用料やサービス内容、事業者への介護報酬は、国からの支援があり以前と同様に行われているが、来年度からの本格実施後も同様に行えるのか。

答 来年度からも財源は介護給付費と同様の負担割合。今後も利用者の要望に応えていけるように事業を推進していく。

問 特養ホームの待機者数は。待機者解消には施設拡充が必要ではないか。

答 待機者数は、ぬくもりの里83人、いちごの里119人、ぶなの森47人、プレーグおおひと33人。合計282人。

施設拡充については、第7期の計画策定に当たり、アンケート調査や待機者数の状況など検討をしていく。

就学援助制度

申請手続きの改善を

三好陽子

問 就学援助制度は、学校教育法第19条にのっとり「経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費等の一部を援助する」制度である。

申請に当たって、法律の規定は取り払われたにもかかわらず、民生委員の家庭訪問が位置付けられている理由は。

答 児童生徒の学校での様子については、校長の意見書で確認できるが、家庭での様子は把握が難しかったため、地区の民生委員にお願いしている。

公共施設の維持管理の具体的計画は

問 公共施設の更新等費用について、今後30年間で33%削減する方針が示されたが、具体的な計画は。

答 個別施設の再配置計画は、市民や関係団体等の意見を踏まえ、庁内で検討して来年度までに策定する。策定後、説明会を開催して市民の理解を求めていく。

選挙の投票率向上の施策を

問 7月実施の参議院選挙で、本市の投票率は県内43開票区の中で、31位であった。市民が投票しやすい環境を構築することは、自治体の重要な事業である。他市町で実施しているショッピングセンターや駅などに期日前投票所を設ける考えは。

答 他市町の事例について調査、研究を行い、期日前投票所設置に必要な環境整備や運営に係る経費等を勘案しつつ、選挙管理委員および明るい選挙推進協議会委員の意見を聞きながら、導入の可否について検討したい。



投票所の様子

広域ごみ焼却場建設について

古屋鋭治

問 ①施設建設計画の説明を②ごみ袋の代金は2市で統一するのか③汚れの落ちにくいごみの取り扱いの改善を。

答 ①平成31年度から設計に着手し、平成34年3月完成を目指している。24時間・年3000日稼働で一日のごみ処理能力は83トンの見込み。建設費用は、処理方式が未定であるが76億円と推定。

②2市のごみ手数料(袋代金)は45円1枚で伊豆市30円、伊豆の国市9円。同じ施設を使うことになるので調整が必要と考えている。③汚れの落ちにくい物は分別が煩わしいとの指摘もあり、検討する。

猟友会への補助金予算の

増額について

問 ①平成25年度以降の鳥獣被害状況は②猟友会の皆さんは、農作物を鳥獣被害から守るための出役等で大変ご苦労されている。来年度補助金の増額が必要と考えるが。

答 ①被害状況は平成25年度以降3年間で面積3890㍎、被害額約4849万円②市は捕獲従事者の出役に対し報奨費を予算措置しているが、平成27年度は不足が生じた経緯がある。有害鳥獣被害が拡大している状況もあり、猟友会の皆様の出役に制約の生じないよう実績を十分加味し、予算措置をしていきたい。

大仁東幼稚園の統合計画について

問 平成26年度から園の在り方検討が行われてきたが、進捗状況と今後の進め方は。なお、統合による交通費の問題がネックであり、十分な配慮が無ければ賛同は得られないと考えるが。

答 現在の在園児数は9名。検討委員会の結論や在園児と新入園児の保護者から聞き取りを行い、市としては、平成29年度末閉園、およびのぞみ幼稚園との統合を決定した。8月には保護者に対し決定内容を送付し、のぞみ幼稚園に通園する上での意見を伺っている。



防災・減災対策について

小澤五月江

問 避難所運営マニュアル作成の進捗状況と内容は。

答 昨年度、避難所運営マニュアルは作成されたが、高齢者や女性の視点からの意見や要望、および広域避難所のある地域の独自性や施設の実情を反映した運営マニュアルを作成していく。

問 災害時、要配慮者の部屋割り等の具体的な支援の考えは。

答 要配慮者向けのレイアウトとしては、障がいがある人の専用室、女性に配慮した専用更衣室や授乳室等を可能な限り設定していく。また、状態に応じて優先順位を付け、協定を締結している福祉避難所や指定施設へ搬送する。

問 熊本地震派遣職員の実務体験を防災・減災施策に反映していく考えは。

答 現地において家屋被害調査、健康支援、支援物資の管理、避難所運営等の業務に携わった体験を生かしていく。自主防災活動の参考にしようするため、今後、自主防災会から報告の要請があれば対応し、防災意識の高揚を図る。

問 非常用持出品を実際に活用した避難訓練をする考えは。

答 非常用持出品は各家庭の事情によりさまざまであり、これらのものを確認するとともに、実際の重さを体験することで、発災時には迅速な対応ができるため、良い取り組みと考える。

問 ママ目線家族防災講座の開催は。

答 幼い命を守る防災講座を実施し、参加者から良い評価を受けていることから、本年度も実施予定である。

問 野外活動センターを避難所として充実させる考えは。

答 炊事場やシャワールームが整備され、利便性も良いと考える。施設の倉庫に簡易トイレ・発電機・投光器・非常食等を配備。毛布・水・テントも備蓄している。



総合防災訓練の様子

さつきヶ丘公園及び 葦山運動公園の野球場について

柴田三敏

問 さつきヶ丘公園野球場の早期リニューアルの考えは。

答 両翼が短いことで硬式野球がで
きず、軟式野球のみの利用となってい
る。リニューアルで硬式野球ができる
ようになれば、市では二つの硬式野球
場を持つことになり、大会の誘致やス
ポーツ合宿等の推進にもつながり、交
流人口や宿泊者数の増加が期待できる。
今後、公共施設の再配置計画を策定
する中で、スポーツ施設の在り方を検
討し、関係団体の意見を聞き、所要額や
費用対効果を算定した上で、リニュー
アルの可否を決定したい。

問 葦山運動公園野球場の右翼側
ネットの増設については。

答 実際にボールがネットを飛び越
え遊具広場や道路に落ち、車に当たっ
たという報告を聞いている。

このようなことから、公園利用者の
安全性確保・施設利用者の利便性向上
のために、所要経費を算定した上で、
ネット増設の必要性について検討する。

蛭ヶ小島について

問 蛭ヶ小島の現状は。

答 来訪者数は例年8000人台。武
家社会の幕開けを築いた源頼朝公の史
実は揺るがないものである。

問 蛭ヶ小島を再起のパワースポッ
トとしてPRする考えは。

答 源頼朝は日本国民の誰もが知り、
教科書にも載る歴史的偉人であり、伊
豆の国市は青少年期の20年間配流され
た後、再起を図り、挙兵した土地である。
八重姫や北条政子とのロマンスなどの
ストーリー性を生かし、葦山時代劇場
から蛭ヶ小島までのエリアを歴史やロ
マンスのステージとして捉え、若者た
ちが集えるパワースポットとして検討
する。



蛭ヶ島茶屋

新ごみ処理施設基本計画策定 (中間報告より)

山下孝志

問 前提条件は。

答 事業計画地は、伊豆市佐野地内、
約1.9ha。設計・建設業務期間は、平成
31年4月～平成34年3月、供用開始は
平成34年4月を予定。

問 基本条件は。

答 検討委員会において、
(1)長期的に安心・安全で安定稼働
(2)環境保全に限りなく配慮
(3)住民に開かれ、地域に貢献
(4)経済的に優れる施設

を新ごみ処理整備基本方針として決定。

問 ごみ処理量の設定は。

答 平成34年度において、伊豆市83
02ト、伊豆の国市1万3225ト、合
計年間2万1527トと推計。

問 施設規模の算定は。

答 24時間稼働、1日当たりごみ処理
量83トの施設規模とする。

問 ごみ処理方式は。

答 検討委員会の中で選定する予定。

問 環境保全計画は。

答 排ガス対策では、法規制値より厳

しい自主基準値を遵守する。廃水対策
では、プラント内で使用した廃水は循
環再利用し、放流は一切しない。

問 余熱利用計画は。

答 場内熱利用方式、発電方式等、今
後検討する。

問 残渣処理計画は。

答 今後決定するごみ処理方式に基
づき、環境保全計画等を踏まえて飛灰
等の残渣処理について検討する。

問 事業方式は。

答 公設公営方式、公設民営方式、民
設民営方式の中から評価・選定するこ
ととしている。

問 総事業費と両市の負担割合は。

答 建設費用76億円と推定、造成費等
は試算の段階。両市の負担割合は、均等
割50%、ごみ量割50%とする。現時点で
ごみ量割の比率は未定。



新ごみ処理施設建設地

議会事業評価を実施

9月定例会で、議会基本条例第10条に基づき、各常任委員会（総務観光建設委員会・福祉文教経済委員会）で選定した平成27年度決算における6事業について事業評価を行いました。10月19日に議長が議会の評価として市長へ提出しました。

（判定） 1. 拡充・継続実施 2. 改善・見直しを視野に継続実施 3. 縮小を視野に改善実施 4. 廃止を視野に検討

評価対象事業	事業内容	判定	判定に至った理由
都市交流事業	ソングノハイラン区(モンゴル国)とは昨年8月に都市交流に関する覚書を締結し、訪問団派遣による相互交流を行い、市民の視野を広げ、国際感覚の醸成を図る。 (選定理由) 海外都市との交流の在り方について検討する。	2	<ul style="list-style-type: none"> 異文化との交流を経験し、視野を広げ国際感覚を養うのに効果がある。 建国の意欲に燃え、国づくりに一生懸命さが感じられる。 東京五輪「柔道」競技の事前合宿覚書締結、関連して「ホストタウン」としての重要性を含め、その責務を果たすことが求められる。 事業を始めてからまだ2年余りなので、今後の取組に期待したい。 言葉の壁が大きく英語圏との交流が望ましく、観光には期待できない。
歴史文化資源活用イベント実施事業	本市が有する歴史および文化資源を活用するため、市民主導による「伊豆の国時代まつり」を開催し、市民の一体感や郷土愛の高揚を図り、観光、文化の振興を促す。 (選定理由) 今後の継続性について、売上等多角的に検証が必要。	4	<ul style="list-style-type: none"> 祭りは市民主導で実施すべきだ。 旧3町の市民融合や観光振興に効果が見えない。（市民定着型の祭りを） 財政厳しい折、継続の必要はない。予算ありきでなく検討と再考を要す。 歴史遺産の活用と市のPR等を図るため、継続すべきとの意見もあった。
長岡総合会館維持管理事業	文化活動の成果などを発表する場であるアクسسが、つらぎの効率的な管理運営を行い、市民の自主的な文化活動の支援を通じて市民文化の振興を図る。 (選定理由) 大ホール、多目的ホールのリース料が高額と思われる。維持管理方法の検証が必要。	2	<ul style="list-style-type: none"> 文化振興という観点から、必要な事業である。 改善・見直しの課題が多い。 維持管理の補修の削減や長寿命化計画を図るべきである。 施設管理と催事の運営を一本化しても、指定管理や民間委託の方向性の検討が必要である。 買取りとリースの比較検討など、経費の精査も必要である。 稼働率アップのために、他市町との共同利用も視野に入れる必要がある。
成人健康診査事業	がんなどの疾病を早期発見し治療に結びつけ、がんの死亡率低下、市民の健康増進を図る。 (選定理由) 健診の有料化に伴い受診者数が大幅に減少した。改めて受診人数の検証、有料化の是非の検証が必要。	2	<ul style="list-style-type: none"> 有料化した平成26年度はかなり受診率が低下したが、事業の必要性は高いので、継続実施すべき。 自己負担額は100～1000円程度であり「自己負担やむなし」の意見が多い。 現状(受診料有料)を5年程度続けた上で、十分検討して今後の方針を決めていくべき。 今後は、受診状況の把握、受診期間の延長、貧困世帯への自己負担額軽減等を検討し、受診率の向上に努めるべき。
資源循環センター農土香処理事業	牛ふん、食品残渣、剪定枝を活用し、「資源循環センター農土香」で良質な有機質たい肥を製造し、市内農家で活用してもらうことにより循環型地産地消を広め、安全で安心な農作物を生産する。 (選定理由) 事業実施から6年が経過し、焼却ごみの減量化や循環型社会形成の観点からも今後の事業のあり方の検証が必要。	2	<ul style="list-style-type: none"> 製造たい肥の評価が高く、事業の必要性が高いので継続実施すべき。 事業収支は1,000万円歳出超過で、専門家などによる効果の検証が必要。 たい肥製造にとどまることなく、たい肥を使用して付加価値のある野菜等を栽培し、地産地消の実践で観光や農業分野の発展にもつなげるべき。
野外活動センター維持管理事業	閉校した旧大仁東小学校を改修し、平成26年4月に開所。自然の中での野外活動を通じて青少年の健全育成および市民の生涯学習の推進を図る。 (選定理由) シャワー室等の整備も終了し、今後はさまざまな目的での積極的な利活用が期待される。そのため利用状況の検証や利用者拡大のための施策の検討が必要。	1	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は、開所初年度(平成26年度)2,149人。平成27年度は5,081人に倍増している。 市内外で認知度が上がっているため、今後の事業効果が期待できる。 宿泊希望が多いため、消防法基準を満たす施設整備を進め、利活用の促進を図っていくべき。 東京オリンピックの好機の活用や、廃止予定の大仁東幼稚園の利用も同時並行で検討すべき。 将来的には、利活用向上のために、施設運営を民間委託や指定管理者制度の導入も検討すべき。

後藤眞一議員の議員資格について

後藤眞一議員に対する議員資格決定要求は、平成27年6月25日、杉尾利治議員から「後藤議員は伊豆市に居住し伊豆の国市に住所がない」として資格決定要求書が議長に提出されました。これを受け、平成27年第3回（9月）伊豆の国市議会定例会最終日、議題として上程され、「資格審査特別委員会（田中正男委員長以下委員7名で構成）」に付託審査となっていました。

以来、16回の委員会を開催を経て、平成28年第3回（9月）市議会定例会会期中の9月29日に資格審査特別委員会の委員長から「生活の本拠が市内にあったとは考えられないことから、議員資格を有さず、被選挙権を有しない」とする審査結果が報告され、定例会最終日の10月4日に採決が行われました。

「被選挙権を有しない」とする資格決定書（案）について、後藤眞一議員を除く議員16名による採決の結果、賛成7、反対9（各議員の賛否についてはP12を参照）となり、地方自治法第127条第1項に規定する出席議員の3分の2以上の賛成に満たなかったため、議員資格及び被選挙権を有するという結果となりました。

～ 伊豆の国市モンゴル国公式訪問団 ～

8月4日から8月9日までの6日間、鈴木平一郎議長と鈴木照久総務観光建設委員会委員長の2名が、伊豆の国市公式訪問団の一員としてモンゴル国ウランバートル市ソングノハイラハン区などを訪問しました。



国会議員（右から2人目）と公式訪問団

ソングノハイラハン区とは、伊豆の国市と都市交流に関する覚書を昨年8月に締結しており、市長を団長とする公式訪問

団の一員として議員を代表して参加したもので、ソングノハイラハン区長や区議会議長および区選出の国会議員等と面会し、意見交換を行いました。

意見交換の中では、農業技術の向上や幼稚園などの教育施設の充実などの具体的な部分にまで話題に上り、今後も友好関係を継続し、相互に協力していくことで一致しました。

議会報告会を開催しました

伊豆の国市議会では、議会活動における市民への説明責任を果たすため、10月26日・27日・28日に市内3会場にて議会報告会を開催し、「選挙」および「議会による事業評価」について市民の皆様と意見交換を行いました。寄せられたご意見・ご提言は今後の議会活動の参考とさせていただきます。

開催結果の詳細は次号で報告の予定です。

平成28年熊本地震災害被災地へ義援金を送りました

伊豆の国市議会から義援金として10万円を、九州市議会議長会を通じて被災地に送りました。

被災された皆様に対し心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご冥福と早期の復興を心からお祈り申し上げます。

平成 28 年度第 3 回 (9 月) 伊豆の国市議会定例会

平成 28 年度第 3 回 (9 月) 議会は 9 月 1 日から 10 月 4 日までの 34 日間で行われた。
条例の制定・改正、一般会計・特別会計の補正予算、平成 27 年度一般会計・特別会計決算認定等について審査した。

審議結果・賛否一覧表

議案	議案の名称	審議結果	小澤五月江	内田隆久	佐野之一	杉尾利治	梅原秀宜	柴田三敏	天野佐代里	渡邊俊一	鈴木照久	柴田三智子	後藤眞一	三好陽子	古屋鋭治	山下孝志	水口哲雄	田中正男	鈴木平一郎	
条例	伊豆の国市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	伊豆の国市特定教育・保育等の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	
	伊豆の国市野外活動センターの設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	葦山反射炉の管理及び観覧料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
27 年度決算	平成 27 年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	
	平成 27 年度伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	
	平成 27 年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	
	平成 27 年度伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	
	平成 27 年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 27 年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 27 年度伊豆の国市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—
	平成 27 年度伊豆の国市上水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
28 年度補正予算	平成 28 年度伊豆の国市一般会計補正予算 (第 3 号)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市一般会計補正予算 (第 4 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計補正予算 (第 2 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成 28 年度伊豆の国市下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
その他	後藤眞一議員の議員の資格決定の件 「被選挙権を有しない」とする資格決定書(案)	否決	×	○	○	○	×	×	×	×	○	—	×	○	○	○	×	×		

※ 1 ○印は賛成、×印は反対 ※ 2 議長 (鈴木平一郎) は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。

※ 3 後藤眞一議員の議員資格決定に関する議決には、後藤議員を除いた出席議員の 2/3 以上の賛成 (特別議決) が必要。

議会の動き

— 7 月 —

4・27 日 議会報告会実行委員会
12・14・19 日 議会だより特別委員会
25 日 議会全員協議会
27 日 総務観光建設委員会
29 日 福祉文教経済委員会

— 8 月 —

4・9・15・19・23・31 日 資格審査特別委員会
10・24 日 議会報告会実行委員会
23 日 議会運営委員会
24 日 議会全員協議会

— 9 月 —

1 日 ~ 10 月 4 日 議会第 3 回 (9 月) 定例会
6・29 日 議会全員協議会
8 日 議会運営委員会
12・14・16 日 総務観光建設委員会
13・15・20 日 福祉文教経済委員会
21 日 議会報告会実行委員会

議会だより特別委員会

【委員長】 小澤 五月 江
【副委員長】 柴田 三 敏
【委員】 田中 正 男
山下 孝 志
三好 陽 子
天野 佐 代 里

次回議会の予定

平成 28 年第 4 回 (12 月) 議会

1 1 月 2 9 日 火 …… 議会初日
1 1 月 3 0 日 水 …… 一般質問初日
1 2 月 2 1 日 水 …… 議会最終日

※本日程は予定であり、都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。
※各定例会の正式な日程は、定例会前に開かれる議会運営委員会で決定します。